

2018.3.22

立教大学全学共通
カリキュラム運営センター

Newsletter



全カリ20年を振り返り、今後何をすべきか考える。

長年、全学共通カリキュラムを引っ張ってこられた佐々木一也先生、中島俊克先生にお集まりいただき、全カリの歩みを振り返り、改めて全カリの理念を確認するとともに、全カリがとるべき今後の針路についてお話しいただきました。

参加者：佐々木一也（全学共通カリキュラム運営センター部長、文学部教授）

中島 俊克（全学共通カリキュラム運営センター副部長、経済学部教授）

聞き手：水上 徹男（2018年4月全学共通カリキュラム運営センター部長就任予定、社会学部教授）

水上：1997年に教養教育の改革として全国に知られるようになった「全学共通カリキュラム（全カリ）」が昨年20周年を迎えました。その間、各学部の教員スタッフも代替わりしてきました。本日は、全カリ発足の経緯や理念について、スタート時からこれまでご尽力された先生方に、当時のことを振り返っていただき、また今後の課題や展望についてもお話しいただけたらと思います。

全カリが誕生するまで

佐々木：1991年に行われた大学設置基準の大綱化という出来事から全カリはスタートしていくわけです。それまでは立教大学にかぎらず日本の全ての大学に当てはまっていた点としてカリキュラムの大枠が機能しなくなってきたということがあったと思います。教養課程が1、2年、専門が3、4年と横に切られており、つながっていなかったのです。特に教養課程は、高校教育の焼き直しと言われており、しかも就職時には教養課程も専門の成績も重要視されてなかったこともありました。まさに大学教育の空洞化が指摘され始めた時期でした。

中島：諸外国の大学の教育と比べて、日本の教育力はあまりに低い。少なくとも日本の社会の中であまり期待されていないなど、いろいろなところで危機感が生じ、日本の大学の教育を根本的に直したいという思いがあったように思います。時を同じくして高度経済成長が終わり、安定成長という時代に入って、学生たちの学習が空洞化し、日本の企業の人材力も低下してきていることが露呈していました。それで規制緩和と競争原理の導入が社会全体で始まり、大学にも競争環境をつくれれば、大学がよくなるのではないかという方針で大綱化が行われました。ところが大学はすぐにシフトできず、お互い横並びでやろうとスタートを切りました。多くの大学は一斉に教養部を廃止して、教員枠を専門に分配し、専門の強化に舵を切りました。それで数年運営したもの、文科省や財界は「大学で教養教育をやめてほしいとは一度も言ったことがない。大学は誤解している」といったメッセージをしばしば発信。もっと多様な環境をつくるよう求められました。

佐々木：そのなかで立教には、教養部に相当する「一般教育部」という教員組織があり、5つの学部（文、経済、理、社会、法）とともに6組織体制で運営していましたが、一般教育部と学部間でまったく連携がありませんでした。さらに、一般教育部内の人文、社会、自然、体育、英語、初習言語の各部門は独自に教育研究の工夫をしていて、部門間で連携して一般教育を高めていこうといった目的が必ずしもあったわけではありませんでした。

当時、教養課程で一番問題視されていたのが英語でした。当時の英語は、読解が中心で、使われているものは文学・文芸作品が多かった時代でした。シェイクスピアを読ませるだけでなく、今の社会に見合ったようなコミュニケーションの力を養う英語教育を行ってほしいといった不満が各学部で蓄積されていました。まずは英語を自分たちのやりたいようにやろうというのが大きな動機となり、大綱化を機に、教養課程を含めて4年間一貫して学生を育てたい、という方針が各学部から出てきました。その結果、言語と保健体育の先生らは「大学教育研究部」という部門にいわば押し込まれてしまいました。この教員たちには、自分たちが教えるカリキュラムを決める権限がなければ、人事権もありませんでした。その代わりにカリキュラムを決め、人事を行うためにつくられたのが、全学から選ばれた教員で構成された全学共通カリキュラム運営センター（全カリセンター）という組織です。このように、他大学とはまったく違う経緯で「全カリ」は産まれたのです。教養課程が空洞化してきていたという全国的な流れも受けていましたが、立教独自の学内における問題意識によって誕生した要素が強かったように思います。そのため全カリセンターができたときは、立教のような伝統があり、民主的な教授会運営を行っている大学が強権的に一部の教員の発言を封じたことに全国的な注目が集まりました。しかし一方で、それだけ立教の教育を良くしよう、学生をしっかり教育しようという意識が学部を中心に学内において高まっていたということだったと思います。

全カリの全面実施まで

水上：全カリ立ち上げ当初はどのような方々が関わったのでしょうか？

佐々木：学部長経験者や将来の学部長候補など、非常に豪華なメンバーが各学部から運営委員に選ばれてきていました。今まで教養課程では各学部横並びの教育を展開していたのですが、それをカスタマイズしようということになったのですから、自分の学部により優位な条件や資源を使いたいという思惑もあったのだと思います。中島先生も経済学部を代表して初期の全カリ運営委員として出でていましたね。それだけ全カリの位置付けは高かったのです。全カリセンターの会議は午後6時過ぎから始まって、10時、11時まで行うのは当たり前で、午前0時を超えてタクシー券をもらって帰るようなこともありました。職員も献身的に仕事をしてくださいました。教員の中には会議が終わった後も事務室に残って続きの議論をやる人もいて、職員は最後まで一緒に付き合ってくださいました。全カリは教員と職員が一緒に作って運営していたのです。

中島：佐々木先生の話に少し補足すると、全カリのグランドデザインを描かれたのは寺崎昌男先生です。東大をやめられて、本学の学校・社会教育講座の教職課程にいらしたのですが、寺崎先生が考えた教養教育の在り方は斬新なもので、その時点の一般教育部や学部の先生方との考えとは相当な距離があったと思います。寺崎先生が考える教養教育は二段階の積み重ねではなく、4年間の一貫した専門教育の補完でした。特に立教のように全人教育を掲げている大学では、専門だけ教えればよいというものではないと。学生もいろいろなことを勉強したいと思って入学している。しかし、立教のような中規模大学では、それぞれの学部のなかで全てのニーズを満たすことができない。本来は専門以外の導入教育の責任も学部にあるわけですが、全カリという仕組みを使ってお互い足りないところは補って、資源の無駄遣いをなくしましょうというコンセプトでした。特に言語の基礎部分についてはこのような考えが強かったと思います。さらに、さまざまな学際的な分野を展開していくことを通して立教の教育を豊かにしていくことも狙いとしてありました。ですので、学部の教員にとっても魅力のある話だったのです。

佐々木：その当時の全カリの特徴をいくつか挙げることができます。まず言語ですが、単なる訳読をやめ、コミュニケーションな授業方法を採用し、英語で何かができる力を育成しようという、当時の大学の全学部共通英語教育としては非常に先進的なカリキュラムを導入しました。1年次集中の週4回の英語授業、統一テキスト、統一試験を採用したり、教員研修会（FD）を開催したりといった試みを行いながら強力に進めました。全国の大学からどうしてそんなことができるのだろうということで、たくさんの方の見学申し込みがありました。初習言語でも、文法の基礎を身に付けさせながら、徐々にコミュニケーションな方向に進化しました。総合系科目では、学部の専門科目担当の専任教員が他学部学生に向けて自分の専門性を提示して学生の関心を広げ、視野を拡大し、知的喜びを深める授業を行わなければならなくなりました。これは教員に自分の専門に閉じこもることを許さず、他分野との他流試合を促すようなもので、教員にとって厄介な授業ではあるのですが、一方では、他分野の学生との新鮮な接触と交流があり、自分の専門性を鍛えることができます。このような科目を担当して全カ

リ担当の面白さに目覚めた教員もたくさんいたのです。このように毎年、学部が全カリ運営委員を通して知恵を出し合って他学部生向けの総合系共通科目を作り、専任教員が担当する制度が確立されたのは、全カリ総合系科目の専任担当ルールが制定されたからです。このルールは、当時の総長の塚田理先生がリーダーシップを発揮して、部長会を通して強制力を持たせました。それが今日まで続いています。このような制度を持つ大学は立教以外にはありません。

水上：1997年のカリキュラムが動き出す前後の状況、また第2ステージ、第3ステージへの進行の様子や変遷について教えてください。

佐々木：カリキュラムは1997年から始まりますが、運営センター自体は94年12月に発足し、95年4月から組織として正式に動き出しました。同年4月には大学教育研究部が立ち上がるのですが、全カリの強力なリーダーシップの効果は認められていたものの、大学教育研究部が不正常的な状態であるとの認識が各所にあり、できるだけこれを早く解消したいという思いもありました。98年にコミュニティ福祉学部と観光学部の新学部ができることをきっかけに保健体育の教員はコミュニティ福祉学部に移り、英語は複数の学部へバラバラに散っていき、大学教育研究部問題は解消されました。それに合わせるように、全カリの仕事がルーティン化されるようになり、発足当初の熱い時期を知らない人たちが増えてきました。それでややぬるくなってきたところに、2010年度の言語系科目、12年度の総合系科目のカリキュラム改革が行われ、第2ステージを迎えることとなりました。

中島：その後の第2ステージ、第3ステージへの変化というのは、全カリスタート時にいらした先生が定年などでいなくなり、昔の二段階の考え方からもっとモダンな高等教育の中の全人教育、その

全カリという仕組みは学部の教員にとっても魅力のある話なのです。



中島俊克

の考え方が実現していく過程だったと言えると思います。

第2ステージの主役はやはり8名程度の少人数クラスで行う「英語ディスカッション」プログラムです。2010年度に言語教育科目カリキュラム改革を実施し、シェイクスピアが退場して、コミュニケーション重視の英語教育を中心に言語教育が一新されました。一方、総合系科目では自校教育を導入するなどいろいろ工夫を重ね、2005年度には全カリの「立教科目」が「特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）」に採択されました。また、12年度のカリキュラム改革では、人文・社会・自然科学の3分割だったものを5カテゴリーに再編しました。

佐々木：第3ステージは、吉岡知哉総長の意向もあり、学士課程統合カリキュラムについて4年間ほど検討を重ね、その結果、現在のカリキュラム「RIKKYO Learning Style

(RLS)ができました。RLSでは、全カリ科目が「全学共通科目」という形で学部カリキュラムに位置付けられ、教員や学生にはじめて自学部のカリキュラムだと思ってもらえるようになったと感じています。学生も以前のように学部と全カリの履修要項を2冊持つことがなくなり、1冊になることから、大学で受ける授業が単なる教養教育や単なる専門教育ではなく、一つの統合されたカリキュラム、教育プログラムになるのです。これはかつて寺崎先生がおっしゃったことを実現しようとするのだと思います。

中島：RLSは全カリを含めて4年間を「導入期」、「形成期」、「完成期」の3つに分けるという考え方で、全カリとして初めて導入教育をやることになりました。それが「学びの精神」という科目群です。全カリには、自校教育の伝統があったので、それをコアに据えて、学部から入門的な科目を出していただきました。また、総合系科目は、昔からクラスの大人数問題がありました。第3ステージから履修者数の上限を300名としましたが、「学びの精神」だけは200名としました。おかげで授業のクオリティコントロールがしやすくなったと感じています。

佐々木：各学部でも導入教育を展開していますが、ほとんどが少人数のゼミ形式です。レジュメの作り方や、レポートの書き方は教えるが、講義の受け方は教えていない。それを教えるのが「学びの精神」のコンセプトなのです。高校みたいに知識を詰め込むのではなく、自分で考えながらノートをとる。それで頭が整理できたところで、試験を受けて、長い文章で表現する。大学生としての自覚を促し、高校と大学では学問はこう違うのだというようなことをしっかり見せるのが「学びの精神」の狙いの一つなのです。

中島：第3ステージで一番変わったのは「学びの精神」ですが、3、4年次向けの「立教ゼミナール発展編」を新たに開始する等、他にもいろいろなアイデアを出して導入しています。私は、学部横断的なものを全学共通科目のコラボレーション科目でやってほしいと思っているのですが、その一つが「立教ゼミナール発展編」なのです。

佐々木：大学の授業で大事だと思うことに、学生に「難しくくて分からない」という経験をさせることが挙げられると私は思っています。最先端のテーマを複数の教員がコラボレーションしながら、どういうものがかみ合ったり、かみ合わなかったりするのかが聞かせる。学生にとって話が難しくて分からない部分があっていいと思うのです。聞いた話が全部分かるのでは学問ではない。分からない、悔しい、どうしてだろう、なんだろうと感じるところから、自分で考えることが始まると思うのです。そういう難しい授業は大歓迎だと思います。

私は全学共通科目の講義では、自分の研究分野で起きているリアルタイムな話題や裏話を見せるような工夫があってほしいと期待しています。完成したものを提示するのではなく、途中経過を紹介するみたいな。自分の大学時代で記憶に残っている授業がいくつかあるのですが、特に自然科学系の授業で、際どい話を「眉につばをつけて聞いてね」と話をしてくれた授業が一番面白かったです。際どい話というのは一番知的刺激をそそるのだと思います。

中島：教員もそのような話をしたいと思っているのではないのでしょうか。積み上げていくような専門科目の場合、際どい話はなかなかできないと思いますが、全学共通科目のような場所であれば、夢も希望も含めて、できる場だと思うので、ぜひそのように使っていただけたらと思います。それに学生は、先生も間違えるということを理解し、自分で考えるようになっていけばいいと思います。そういう要素が現代の高等教育では一番大事だと思います。

佐々木：専門教育は、ものを考えるときのコアになっていくと思います。ただし、コアだけでは生涯生きていくことはできません。柔軟に自分を変えながら、新しいものを吸収して生きていく。そういう力が重要になります。私らが若かったころは、学際的な学問がいろいろ出ては消えてを繰り返していた時代でした。70年代には「未来学」と呼ばれるものもあつたりして、学際的な動きが重要で、そういうものを発展させていかないと専門性では未来を拓いていけないのだという考え方が非常に強くありました。今の若い先生方は専門志向が非常に強い。若い方々が努力してこられたように自分の方法論、関心に学生を引っ張ってこようとする自体は、決して悪いことではないのですが、学生全員が学者になるわけではないので、専門教育を通してコアとなる知性を育てつつも、広がりや柔軟性なども同時に伸ばしていかなければいけないと思います。

大学の授業で大事なものは、学生に「難しくくて分からない」という経験をさせること。



佐々木一也

全カリの今後に向けての期待と課題は

水上：今後の全カリの展望についてはどのようにお考えでしょうか？

中島：私の構想では、全学共通科目を大学院につなげていきたいと考えています。経済学部では以前から専門教育の中心は修士課程に移して、少し極端ですが、4年間をすべて全カリ化してはどうかと話していました。経済学部は、5年で修士号を取得できる「大学院特別進学制度」をいち早く導入し、そういう方向に進みつつあります。この先20年、30年のことを考えると、日本の高等教育はこのような流れになっていくのではないのでしょうか。

佐々木：大学院は文科省の方針で拡充政策が行われていますが、それと連動してくる部分があると思っています。大学院に入った後は、しっかりと研究方法、テーマを見つけ、学部レベルとは全く違うレベルの論文を要求されるわけです。ただし、拡充に伴い、大学院生のレベルが下がることも大いに考えられます。そのような院生に対していきなり専門教育となると、非常に視野の狭い研究しかできなくなってしまう可能性があります。そこで、隣接分野や自分の学問分野がどのへんに位置しているのか、どうい

特徴があるのか、広い見地で客観視することができるような基礎教育が必要になってくるのではないのでしょうか。文科省からも大学院のカリキュラムの構造化、そして幅の広い教育を考慮するようとの課題が与えられています。そのためには、一から研究するような学生を育てるための教育プログラムを考える必要があります。そのようなときに、各大学院が連合し、院生にまず学問をやるための基礎を身に付けさせる大学院の全カリ版を作るのか。あるいは、今ある全カリのなかに、大学院につながるようなレベルの高い科目を作り、関心が強い学部生にはそれらを受講させ、大学院につなげるようなカリキュラムを置くのか。今後、議論になってくるのではないかと思います。



水上徹男

今後、全カリと学部教育の体系化をさらに進展させていくことが重要ですね。

水上：大学院の基礎教育という課題以外にも現在進行中、これからの課題があると思いますのでご指摘お願いします。

中島：大事なものは立教の全人教育の文化的伝統を共有し、継承することです。また、教員に全カリは役に立つ存在なのだと知ってもらうことが大事なのではないかと思

います。そのためには各学部の教務スタッフが、全カリが何をやっているかを知る必要があります。最初の頃はみんな熱心に運営に参加していました。しかし、全カリが制度になって動き出すと、初期の理念がだんだんと忘れられて、特に新しい先生方は、全カリというのは他大学にあるような一般教育部のようなものだろうと軽視する傾向が広まってきてしまいました。改めて初期の理念を確認するだけでなく、全カリの各言語の研究室あるいは総合チームと各学部の教務関係者との連携を密にする。そういうことを通して、お互いの役に立てていくということが可能になってくるのではないのでしょうか。

佐々木：今、日本の学部はドイツの Fakultät (ファクultät、ドイツ語で「学部」という意味) の形から入ってしまっているため、とても身動きがとりづらいシステムになっています。その点、アメリカのようなリベラルアーツ・カレッジのような Major (主専攻)、Minor (副専攻) のような運営が柔軟にできることが望ましく、日本の大学でも導入されるようになるのではないのでしょうか。学部をやめるということはないでしょうが、学部同士の融合がより盛んになるようになってくるのではないかと想像しています。学生の実態からしても、高校生がきちんと専門性を選べるという状態ではないので、学生が授業上、行き来することについてはより柔軟になっていくのではないかと思います。そういう意味では学部の専門性同士をつなぐことが求められるでしょう。自分の専門から幅を広げたようなテーマとか、あるいは最新の研究成果がどのように社会に受け入れられるのかというような視点で、それぞれの専門を提示する授業を全学共通科目でやっていただくことで、全カリは学生たちが積極的に他の学部の専門科目に出ていく

「つなぎ」になると思います。

中島：言語については、全カリが独立して言語教育を実施するのではなく、学部の授業のゲストに外国人が来て英語でスピーチをするなど、全カリの言語教育での成果を取り上げ、そしてそれをさらに伸ばしていくような授業上の工夫を学部全体の教育の中で取り組んでいただきたいと思います。せっかく学んだ言語のスキルを殺さないようにしていく努力を学部が積極的に行っていくことが必要だと痛感しています。今、学生が身に付けようとしているのは「生涯学び続ける力」。そのベースとなるのが言葉ですので、言葉の教育は非常に大事です。

佐々木：外国語の参考文献を使わないと卒業論文としては認めないなど、私も学部の教育のなかに言語を使ってもらえたらと思います。また、全カリも総合系科目と言語系科目という別口の授業をするのではなく、専門性のある科目をいろいろな言語を交えて実施することが盛んになるといいかなと思っています。

そして、現在、将来の言語教育を担う新組織が構想されていますが、今後の学部との連携強化も視野に入っています。これは教養形成のための連携という意味からも是非実現してほしいと期待しています。ですので、総合系科目と一緒に、全学で作業する場に言語教育の新組織の教員にも来ていただき、一緒に運営していくということで、全カリの文化を継承し、全学部の教員間に協力的な人間関係を構築していけたらと思います。

水上：総合、言語教育と学部教育の体系化については学部レベルでは、必ずしも理解されていないかもしれません。

中島：全カリと学部のカリキュラムをうまく組み合わせるような努力をすれば、その分、専門教育にもメリットが出てくるはずですよ。ですので、もっとアイデアを出して、運営にも参加し、科目を持ってくださいと積極的に発信していかないといけないと思っています。

佐々木：立教大学全体で全学共通科目を育てていくという意識も大事だと思います。大規模大学ですと、学部ごとに建物違っていたりしていますが、立教は隣の教室で違う学部の授業を展開しているという環境です。そこを利点にすることはできるのではないのでしょうか。

水上：佐々木先生、中島先生はじめ、これまで全カリを支えてこられた先生方のご尽力とともに現在の全カリが成立していることを理解して、「専門性に立つ教養人の育成」に貢献できればと思っています。本日はありがとうございました。

全カリニュースレター No.43

印刷 2018.3.20 発行 2018.3.22
 発行人 佐々木一也
 編集人 松山 伸一 砂川 浩慶
 発行所 立教大学
 全学共通カリキュラム運営センター
 印刷 株式会社 白峰社